

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 I R室長 風 祭 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	9,989,532	9,736,016	13,326,534
経常利益 (百万円)	580,999	737,686	795,237
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	296,659	375,225	28,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	427,473	720,284	8,867
純資産額 (百万円)	15,374,243	15,346,168	14,954,581
総資産額 (百万円)	294,168,739	291,402,683	293,162,545
1株当たり 四半期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	72.07	91.78	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.7	4.7	4.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.70	48.26

- (注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第12期第1四半期連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	2,826,681	2,926,673	3,758,970
経常利益 (百万円)	32,032	73,931	52,221
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	30,866	66,509	385,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,732	51,584	440,668
純資産額 (百万円)	1,238,708	845,937	794,244
総資産額 (百万円)	5,522,995	5,203,029	5,091,375

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	1,405,966	1,537,674	1,897,281
経常利益 (百万円)	312,567	397,969	442,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	222,904	282,091	312,264
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額 (百万円)	11,728,193	11,899,270	11,780,037
総資産額 (百万円)	210,192,072	211,079,714	209,568,820

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	6,498,146	5,995,179	8,659,444
経常利益 (百万円)	220,576	254,896	279,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,032	75,009	88,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,115	388,240	4,342
純資産額 (百万円)	1,875,970	2,205,497	1,853,203
総資産額 (百万円)	80,300,690	77,181,714	80,336,760

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。 )は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。 )、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。 )及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。 )を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、金融窓口事業、国際物流事業、その他の事業の内容の変更は以下のとおりです。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(金融窓口事業)

金融窓口事業における事業の内容の追加は、以下のとおりです。

### (1) 当社グループの事業の内容

金融窓口事業

#### (g) その他の事業

(a)～(f)の業務の他、以下の業務を行っております。

- ・地方公共団体の委託を受けて行う戸籍謄本や住民票の写し等の公的証明書の交付事務、ごみ処理券等の販売、バス利用券等の交付事務
- ・当せん金付証票(宝くじ)の発売等の事務に係る業務
- ・日本放送協会からの委託を受けて行う放送受信契約の締結・変更に関する業務
- ・郵便局等の店頭スペース等の活用、窓口ロビーへのパンフレット掲出等の広告業務
- ・会員向け生活支援サービス業務(郵便局のみまもりサービス) 等

(国際物流事業)

国際物流事業における部門の統合・簡素化の概要は、以下のとおりです。

(1) 当社グループの事業の内容

国際物流事業

当事業では、Toll Holdings Limited(以下「トール社」といいます。)及び同社傘下の子会社において、オーストラリア、ニュージーランド国内等におけるエクスプレス輸送と貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送及びアジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理や資源・政府分野の物流等のサービスを行っております。

トール社及び同社傘下の子会社は、下表の3部門で構成されており、不特定の顧客や小さな契約ベースの顧客を対象としたエクスプレス事業とフォワーディング事業、特定顧客のニーズを満たすために構築したロジスティクス事業を提供しております。

区分	部門名	サービス概要
エクスプレス事業	グローバルエクスプレス (Global Express)	オーストラリア、ニュージーランド国内等におけるエクスプレス輸送と貨物輸送サービスを提供
フォワーディング事業	グローバルフォワーディング (Global Forwarding)	アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送サービス等を提供
ロジスティクス事業	グローバルロジスティクス (Global Logistics)	アジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理や資源・政府分野の物流等のサービスを提供

(注) 平成29年7月にトール社及び同社傘下の子会社の部門を5部門から3部門へ再編成したことに伴い、「豪州国内物流事業」は「エクスプレス事業」、「国際フォワーディング事業」は「フォワーディング事業」、「コントラクト事業」は「ロジスティクス事業」に名称を変更しております。

(その他)

その他における事業の内容の追加は、以下のとおりです。

(1) 当社グループの事業の内容

その他

上記の各事業のほか、集約により効率性が高まる間接業務をグループ各社から受託するグループシェアード事業、公社から承継した病院及び宿泊施設の運営、成長性の高い企業に出資を行う投資事業等を行っております。

(d) 投資事業

成長性の高い企業に出資を行うことにより、出資先企業と当社グループとの連携及び中長期的なグループ収益の拡大を図っております。

また、平成30年2月9日付で、投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用を事業内容とするJPインベストメント株式会社(議決権比率は、ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命保険25%、JPインベストメント株式会社の役職員25%)を設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの変更及び追加箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項を追加しております。

#### 投資事業に関するリスク

当社グループの国内外への投資や新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がない可能性があります。

投資時点において投資先の価値や将来の成長性を正確に見極めることは容易ではなく、また、当社グループが投資時点において想定した通りに投資先が事業を展開できる保証はありません。投資先の事業環境の変化その他様々な理由により、投資先の業績又は財政状態が悪化した場合には、当社グループが投資した資金を回収できず、また、投資活動に伴い発生した株式などの金融資産やのれんに減損損失が発生するなど、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っている可能性があります。当社グループが投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加があった事項は以下のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

・ 郵政民営化に関するリスク

日本国政府は、平成27年11月4日及び平成29年9月29日に、グローバル・オファリングにより、保有する当社の株式について、その発行済株式のそれぞれ約11%及び約22%の売出しを行いました。さらに、当社は、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づき、同年12月3日に、また、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき、同年9月13日に、それぞれ自己株式の取得を実施しました。

また、当社は、平成27年11月4日に、グローバル・オファリングにより、保有する金融2社の株式について、その発行済株式(ゆうちょ銀行については、自己株式を除きます。)の約11%の売出しを行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、日本国政府は当社の発行済株式の約57%(自己株式を除く議決権割合は約63%)を、当社はゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の発行済株式のそれぞれ約74%(自己株式を除く議決権割合は約89%)及び約89%を保有しています。

(4) 日本国政府との利益相反に関するリスク

当第3四半期連結会計期間の末日現在において、日本国政府は当社株式の議決権(自己株式を除く。)の約63%を保有しており、日本国政府は当社の株主総会において、普通決議事項について、単独で可決することが可能です。また、当社及び日本郵便は、日本郵政株式会社法及び日本郵便株式会社法に基づき、新規業務、株式の募集、取締役の選解任及び監査役の選解任(当社のみ)、事業計画の策定、定款の変更、合併、会社分割、解散等を行う場合には、総務大臣の認可(ただし、日本郵便の新規業務については総務大臣への届出)が必要とされています。また、金融2社は、郵政民営化法に基づき、新規業務、他の金融機関等の子会社化、合併、会社分割、事業の譲渡及び譲受け、廃業並びに解散等を行う場合には、内閣総理大臣及び総務大臣の認可が必要とされています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、企業の設備投資や個人消費が持ち直していること等により、緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、景気は緩やかに回復しているものの、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、先行きはまだ不透明な状況です。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、4月中旬には0.0%付近まで低下しましたが、変動を伴いつつも上昇に転じ、7月半ばには0.1%付近まで上昇しました。東アジアでの地政学的リスク等から9月には一時マイナス圏まで低下したものの、その後は0.0%台で推移しました。

日経平均株価は、4月中旬には18,000円台でしたが、堅調な企業業績を手がかりに順調に推移し、6月には20,000円台まで回復しました。9月上旬には一時19,200円台まで下落しましたが、堅調な企業業績や政治基盤の安定化を手掛かりに11月には一時23,000円台に乗り、バブル後の戻り高値を更新しました。年末にかけても高値圏を維持し、日経平均株価は22,764円と前期末を20.4%上回る水準で取引を終了しました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間における連結経常収益は9,736,016百万円(前年同期比253,515百万円減)、連結経常利益は737,686百万円(前年同期比156,686百万円増)、連結経常利益に、生命保険業における価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、375,225百万円(前年同期比78,566百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 郵便・物流事業

当第3四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の増加に伴い人件費や集配運送委託費等が増加する中、EC市場活性化によりゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が増加し、また、年賀はがきが減収となった一方で普通郵便は料金改定の影響もあり増収となったため、経常収益は1,512,983百万円(前年同期比62,735百万円増)、経常利益は30,011百万円(前年同期比26,343百万円増)となりました。なお、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は1,510,603百万円(前年同期比62,559百万円増)、営業利益は28,909百万円(前年同期比26,753百万円増)となりました。

また、日本郵便(単体)における当第3四半期累計期間の総取扱物数は郵便物が115億949万通(前年同期比2.2%減)、ゆうメールが26億6,306万個(前年同期比3.3%増)、ゆうパックが6億5,617万個(前年同期比25.0%増)となりました。

ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、ゆうメール及びゆうパックの総取扱物数の前年同期比は、当該変更を期首より反映した前第3四半期累計期間の物数との比較で算出しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	14,871,927	0.6	14,828,718	0.3
郵便物	11,768,556	1.5	11,509,492	2.2
内国	11,733,346	1.5	11,473,331	2.2
普通	11,369,965	1.0	11,111,554	2.3
第一種	6,448,878	0.2	6,218,117	3.6
第二種	4,710,068	1.5	4,678,297	0.7
第三種	160,790	4.0	155,279	3.4
第四種	13,609	5.0	12,855	5.5
選挙	36,620	33.8	47,006	28.4
特殊	363,381	14.7	361,777	0.4
国際(差立)	35,210	5.9	36,161	2.7
通常	20,256	3.4	22,490	11.0
小包	3,127	12.1	3,028	3.1
国際スピード郵便	11,827	17.1	10,643	10.0
荷物	3,103,371	2.6	3,319,226	7.0
ゆうパック	524,963	7.2	656,168	25.0
ゆうメール	2,578,408	1.8	2,663,058	3.3

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターパックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。年賀郵便物の取扱期間(12/15～1/7)以外に差し出された年賀はがきを含んでおります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

2. 年賀郵便物(年賀特別郵便(取扱期間12/15～12/28)及び12/29～1/7に差し出された年賀はがきで消印を省略したものは除いて)は除いております。
3. 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4. 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターパックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。なお、前第3四半期累計期間の特殊の引受物数を修正しております。
5. ゆうパックは、一般貨物法制的規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、前第3四半期累計期間のゆうパックの引受物数を修正しております。ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、当第3四半期累計期間の対前年同期比については、当該変更を期首より反映した前第3四半期累計期間の物数との比較で算出しております。また、前第3四半期累計期間の対前年同期比についても、当該変更を期首より反映した前々第3四半期累計期間の物数との比較で算出しております。
6. ゆうメールは、一般貨物法制的規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。なお、前第3四半期累計期間のゆうメールの引受物数を修正しております。

## 金融窓口事業

当第3四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、提携金融事業や不動産事業の収益が拡大しているものの、銀行手数料・保険手数料がいずれも減少しました。かんぽ新契約の減少や各種効率化施策により人件費が減少し、経費抑制に努めたものの、経常収益は1,037,887百万円(前年同期比12,564百万円減)、経常利益は40,420百万円(前年同期比5,760百万円減)となりました。なお、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は1,036,638百万円(前年同期比12,677百万円減)、営業利益は39,687百万円(前年同期比5,769百万円減)となりました。

## (参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第3四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	278	1,487	1,208	1	275	1,484
東北	1,886	1	619	2,506	1,891	1	620	2,512
関東	2,394	0	179	2,573	2,396	0	179	2,575
東京	1,478	0	6	1,484	1,477	0	6	1,483
南関東	954	0	78	1,032	954	0	77	1,031
信越	977	0	329	1,306	977	0	327	1,304
北陸	672	0	178	850	669	0	178	847
東海	2,050	2	328	2,380	2,050	2	326	2,378
近畿	3,096	6	334	3,436	3,096	6	331	3,433
中国	1,752	2	476	2,230	1,752	2	474	2,228
四国	932	0	224	1,156	931	0	224	1,155
九州	2,503	2	925	3,430	2,503	0	919	3,422
沖縄	175	0	24	199	175	0	23	198
全国計	20,077	14	3,978	24,069	20,079	12	3,959	24,050

## 国際物流事業

当第3四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業等の収益拡大により、経常収益は533,960百万円(前年同期比54,402百万円増)、経常利益は5,888百万円(前年同期比4,522百万円増)となりました。また、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は533,517百万円(前年同期比54,327百万円増)、営業利益(EBIT)は8,626百万円(前年同期比1,972百万円増)となりました。当第3四半期連結会計期間(3カ月)における営業利益(EBIT)は、前年同四半期及び直前四半期を上回り、累計でも増収増益となったことから、引き続き業績上昇のトレンドを維持し、経営改善策の確実な実施に努めていきます。

銀行業

当第3四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第3四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は181,060,824百万円(前期末比1,626,138百万円増)となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益は1,537,729百万円(前年同期比131,760百万円増)、経常利益は398,024百万円(前年同期比85,434百万円増)となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

[ 国内・国際業務部門別開示 ]

(a) 国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含みます。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は526,039百万円、役務取引等収支は71,953百万円、その他業務収支は1,186百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は386,764百万円、役務取引等収支は551百万円、その他業務収支は175,778百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は912,804百万円、役務取引等収支は72,504百万円、その他業務収支は176,965百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	638,706	322,711		961,418
	当第3四半期累計期間	526,039	386,764		912,804
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	823,157	467,515	73,700	1,216,972
	当第3四半期累計期間	671,288	569,187	80,128	1,160,347
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	184,451	144,803	73,700	255,554
	当第3四半期累計期間	145,248	182,422	80,128	247,542
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	65,275	574		65,850
	当第3四半期累計期間	71,953	551		72,504
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	90,082	597		90,680
	当第3四半期累計期間	98,563	579		99,142
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,806	23		24,830
	当第3四半期累計期間	26,610	27		26,637
その他業務収支	前第3四半期累計期間	2,270	39,593		41,863
	当第3四半期累計期間	1,186	175,778		176,965
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	2,270	50,479		52,749
	当第3四半期累計期間	7,205	187,725		194,930
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間		10,885		10,885
	当第3四半期累計期間	6,018	11,946		17,964

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期累計期間4,746百万円、当第3四半期累計期間4,739百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

(b) 国内・国際別役務取引の状況

当第3四半期累計期間の役務取引等収益は99,142百万円、役務取引等費用は26,637百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	90,082	597		90,680
	当第3四半期累計期間	98,563	579		99,142
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	26,378			26,378
	当第3四半期累計期間	27,922			27,922
うち為替業務	前第3四半期累計期間	47,499	532		48,032
	当第3四半期累計期間	47,902	503		48,405
うち代理業務	前第3四半期累計期間	2,084			2,084
	当第3四半期累計期間	2,126			2,126
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,806	23		24,830
	当第3四半期累計期間	26,610	27		26,637
うち為替業務	前第3四半期累計期間	2,835	8		2,844
	当第3四半期累計期間	3,048	8		3,056

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

(c) 国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	180,082,834			180,082,834
	当第3四半期会計期間	181,060,824			181,060,824
流動性預金	前第3四半期会計期間	67,253,320			67,253,320
	当第3四半期会計期間	73,404,400			73,404,400
うち振替貯金	前第3四半期会計期間	12,836,700			12,836,700
	当第3四半期会計期間	14,081,544			14,081,544
うち通常貯金等	前第3四半期会計期間	54,024,187			54,024,187
	当第3四半期会計期間	58,925,227			58,925,227
うち貯蓄貯金	前第3四半期会計期間	392,432			392,432
	当第3四半期会計期間	397,629			397,629
定期性預金	前第3四半期会計期間	112,718,659			112,718,659
	当第3四半期会計期間	107,487,055			107,487,055
うち定期貯金	前第3四半期会計期間	10,398,176			10,398,176
	当第3四半期会計期間	9,091,673			9,091,673
うち定額貯金等	前第3四半期会計期間	102,320,483			102,320,483
	当第3四半期会計期間	98,395,382			98,395,382
その他の預金	前第3四半期会計期間	110,854			110,854
	当第3四半期会計期間	169,368			169,368
譲渡性預金	前第3四半期会計期間				
	当第3四半期会計期間				
総合計	前第3四半期会計期間	180,082,834			180,082,834
	当第3四半期会計期間	181,060,824			181,060,824

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金  
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等  
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)

5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります。が、「定期性預金」に含めております。

6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。

7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

(d) 国内・国際別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,789,308	100.00	5,609,481	100.00
農業、林業、漁業、鉱業				
製造業				
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	88,274	2.32	86,663	1.54
卸売業、小売業			25,161	0.44
金融・保険業	1,444,110	38.11	1,181,831	21.06
建設業、不動産業	14,074	0.37	24,026	0.42
各種サービス業、物品賃貸業	26,019	0.68	22,747	0.40
国、地方公共団体	2,043,618	53.93	4,110,087	73.27
その他	173,209	4.57	158,963	2.83
国際及び特別国際金融取引勘定分			5,000	100.00
政府等				
金融機関				
その他			5,000	100.00
合計	3,789,308		5,614,481	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。  
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。  
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は前第3四半期会計期間末1,083,926百万円、当第3四半期会計期間末829,243百万円であります。

生命保険業

当第3四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険134万7千件、金額4,260,259百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は5,995,179百万円(前年同期比502,967百万円減)となりました。一方、資産運用費用の減少等により、経常利益は254,896百万円(前年同期比34,297百万円増)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(下表(a)~(d)の個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高細表

区分	前事業年度末		当第3四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	17,150	50,097,987	17,859	52,226,656
個人年金保険	1,363	3,131,186	1,346	2,827,629

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高細表

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	1,821	5,887,805	1,347	4,260,259
個人年金保険	10	39,797	0	2,324

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第3四半期会計期間末
個人保険	3,207,988	3,357,688
個人年金保険	569,359	507,952
合計	3,777,348	3,865,640
うち医療保障・生前給付保障等	333,857	369,303

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。



(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
個人保険	383,748	294,538
個人年金保険	19,429	204
合計	403,177	294,743
うち医療保障・生前給付保障等	39,793	43,641

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第3四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	14,412	38,605,449	12,887	34,186,921
年金保険	2,235	799,116	1,995	704,612

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第3四半期会計期間末
保険	1,771,625	1,541,877
年金保険	762,884	675,842
合計	2,534,509	2,217,720
うち医療保障・生前給付保障等	402,322	376,119

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

その他

当第3四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、調達の効率化等による経費削減、また、経営改善が見込めない通信病院(3カ所)を譲渡する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は14,145百万円(前年同期比1,880百万円減)、営業損失は3,681百万円(前年同期は4,288百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところですが、人件費の増加や重油価格の高騰等の影響もあり、営業収益は20,199百万円(前年同期比185百万円増)、営業損失は1,552百万円(前年同期は1,010百万円の営業損失)となりました。

平成29年4月 札幌通信病院、横浜通信病院、徳島通信病院

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,759,862百万円減の291,402,683百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業における貸出金1,127,817百万円の増、銀行業及び生命保険業における金銭の信託1,045,398百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,106,811百万円の減、現金預け金1,628,222百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,151,449百万円減の276,056,514百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,700,719百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金2,105,403百万円の減、生命保険業における責任準備金1,747,936百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比391,587百万円増の15,346,168百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金402,093百万円の増、利益剰余金171,526百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益100,385百万円の減によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであり、前事業年度の有価証券報告書の記載からの変更箇所は下線で示しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応したものです。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

郵便・物流事業

(a) 収益増加に向けた取り組み

郵便・物流事業につきましては、引き続き、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、受取利便性の高いサービスの推進、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組めます。

郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組むものの、近年の人件費単価の上昇等により郵便事業の収支が悪化している状況を踏まえ、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、平成29年6月に郵便料金等の一部を改定しております。また、物流事業においても、平成29年6月にC to C EC の成長に伴う様々な配送ニーズに対応するため新たに e 発送サービスの提供を開始するなどサービスの利便性を高める取り組みを行うとともに、人件費単価の上昇に対応し引き続き安定的なサービスを維持していくために、平成30年3月にゆうパックの基本運賃を改定することとしているほか、今後、(i)Web 決済型ゆうパック(事前決済、専用ラベル貼付で割安に差出)の実施、(ii)郵便局等受取ポイント付与サービスの実施、(iii)配達希望時間帯の拡充等のゆうパックのサービス改善を実施することにより更なる収益力の強化に取り組めます。

なお、過去5事業年度の郵便、ゆうメール及びゆうパックの取扱物数の推移は以下のとおりとなります。

(単位：百万通・百万個)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
郵便	18,862	18,572	18,189	18,030	17,730
ゆうメール	3,101	3,324	3,320	3,473	3,563
ゆうパック	382	428	527	580	632

(注) ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、平成27年3月期以降については、それぞれ10月以降の物数に当該変更を反映しております。

金融窓口事業

(a) 収益増加に向けた取り組み

銀行窓口業務及び保険窓口業務をはじめとする金融サービスにつきましては、金融2社と連携した研修を通じた社員の営業力強化や、投資信託の販売を通じ、金融預かり資産重視の営業スタイルの更なる浸透や新契約拡大、新規利用顧客の拡大を図ります。また、がん保険等の提携金融サービスにつきましても、研修等を通じ、社員の営業力強化に取り組めます。

物販事業につきましては、他社との提携等により、商品の拡充・開発を行うとともに、販売チャネルの多様化を推進します。

不動産事業につきましては、JPタワー等による事務所、商業施設、住宅や保育施設などの賃貸事業等を推進します。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

(a) 地域区分郵便局の新設(道央札幌郵便局)

当第3四半期連結累計期間において、日本郵便が「郵便・物流ネットワーク再編」の一環として、集配郵便局の内務作業の集中処理・機械化を行うため、新たな地域区分郵便局として道央札幌郵便局(北海道札幌市)を新設しました。これにより、日本郵便において建物等が13,549百万円増加しております。

(b) 地域区分郵便局の新設(神奈川西郵便局)

当第3四半期連結累計期間において、日本郵便が「郵便・物流ネットワーク再編」の一環として、集配郵便局の内務作業の集中処理・機械化を行うため、新たな地域区分郵便局として神奈川西郵便局(神奈川県海老名市)を新設しました。これにより、日本郵便において建物等が11,096百万円増加しております。

(c) ロジスティクス施設(トールシティ)の建設

当第3四半期連結累計期間において、トール社が、新たな物流拠点として、シンガポールに建設していたロジスティクス施設(トールシティ)の一部が完成しました。

当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(a) グループ共用端末の更改

当社において、グループ共用端末の更改を計画しております。当該案件の投資予定総額は39,780百万円であり、平成29年5月から着手し、平成31年度中の完了を予定しております。

(b) システム関連施設の建設

当社において、システム関連施設の建設を計画しております。当該案件の投資予定総額は20,600百万円であり、平成29年8月から着手し、平成31年度中の完了を予定しております。

(c) 貨物ターミナルの建設

トール社において、ニュージーランドにおける貨物ターミナルの建設を計画しております。当該案件の投資予定総額は118百万豪ドルであり、平成31年度中の竣工を予定しております。

(d) 財務管理システムの開発

トール社において、財務管理システムの開発に着手しております。当該案件の投資予定総額は156百万豪ドルであり、平成31年度中の完了を予定しております。

(e) 貨物船の建造

トール社において、貨物船の建造について、計画の見直し等により、当該案件の投資予定総額を172百万豪ドルから310百万豪ドルへ変更しております。

(f) 名古屋貯金事務センター

ゆうちょ銀行において、名古屋貯金事務センターの建設に着手しております。当該案件の投資予定総額は12,573百万円であり、平成29年9月から着手し、平成31年度中の竣工を予定しております。

(g) 現金自動預払機(ATM)の配備

ゆうちょ銀行において、ATM(平成31~35年度)の配備を計画しております。当該案件の投資予定総額は22,434百万円であり、平成35年度中の完了を予定しております。

(h) 次期オープン系システム構築(共通基盤)

かんぽ生命保険において、次期オープン系システム構築(共通基盤)を計画しております。当該案件の投資予定総額は31,682百万円であり、平成29年10月から着手し、平成32年度中の完了を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、4,320,000,000株(平成27年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合での株式分割を反映した株式数)は、現物出資(平成19年10月1日時点での株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 ～ 平成29年12月31日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,139,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,821,100	40,438,211	同上
単元未満株式	普通株式 39,700		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		40,438,211	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式698,800株(議決権6,988個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	456,139,200		456,139,200	10.13
計		456,139,200		456,139,200	10.13

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(698,800株)を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

該当事項はございません。

### (2) 取締役を兼務しない執行役の状況

#### 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
専務 執行役	特命	千田 哲也	昭和35年4月22日	昭和59年4月 郵政省入省 平成19年10月 株式会社かんぽ生命保険CS推進部長 平成20年10月 同 東京サービスセンター所長 平成22年4月 同 事務企画部企画役 平成22年7月 同 事務指導部長 平成22年10月 同 お客さまサービス本部事務指導部長 平成23年4月 同 経営企画部長 平成23年7月 同 執行役 経営企画部長 平成25年6月 当社常務執行役 平成25年7月 株式会社かんぽ生命保険常務執行役 平成28年6月 同 専務執行役 平成29年11月 当社専務執行役(現職)	(注)	700	平成29年11月1日

(注) 執行役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 システム部門	執行役 システム部門 グループIT統括部長	雪野 誠二	平成29年7月1日
執行役 経営企画部門 秘書室長	執行役 経営企画部門 経営企画部長	小方 憲治	平成29年9月1日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性40名 女性4名(役員のうち女性の比率9.1%)



## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,313,498	51,685,276
コールローン	620,000	745,000
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	11,211,980
買入金銭債権	279,776	513,986
商品有価証券	9	49
金銭の信託	5,944,951	6,990,349
有価証券	202,320,530	200,213,718
貸出金	<sup>1</sup> 12,125,022	<sup>1</sup> 13,252,840
外国為替	78,646	61,579
その他資産	1,792,201	2,339,332
有形固定資産	3,206,394	3,205,304
無形固定資産	345,889	320,900
退職給付に係る資産	35,697	35,364
繰延税金資産	868,118	833,617
貸倒引当金	7,819	6,616
資産の部合計	293,162,545	291,402,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	3 178,004,318	3 179,705,037
コールマネー	45,436	-
売現先勘定	960,937	1,198,969
保険契約準備金	72,525,176	70,617,010
支払備金	577,376	525,636
責任準備金	70,175,234	68,427,297
契約者配当準備金	2 1,772,565	2 1,664,075
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	16,477,957
コマーシャル・ペーパー	40,324	338,524
外国為替	407	410
その他負債	3,587,312	3,234,398
賞与引当金	101,979	28,802
退職給付に係る負債	2,279,156	2,298,911
従業員株式給付引当金	-	266
役員株式給付引当金	253	500
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	31,443
特別法上の準備金	788,712	835,561
価格変動準備金	788,712	835,561
繰延税金負債	1,288,491	1,288,720
負債の部合計	278,207,964	276,056,514
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,414	4,135,462
利益剰余金	3,294,130	3,465,657
自己株式	731,992	831,946
株主資本合計	10,197,552	10,269,172
その他有価証券評価差額金	3,105,162	3,507,256
繰延ヘッジ損益	103,790	204,175
為替換算調整勘定	80,730	80,206
退職給付に係る調整累計額	333,571	299,554
その他の包括利益累計額合計	3,254,213	3,522,428
非支配株主持分	1,502,815	1,554,567
純資産の部合計	14,954,581	15,346,168
負債及び純資産の部合計	293,162,545	291,402,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	9,989,532	9,736,016
郵便事業収益	1,888,324	2,005,454
銀行事業収益	1,404,673	1,536,177
生命保険事業収益	6,498,079	5,995,136
その他経常収益	198,454	199,248
経常費用	9,408,532	8,998,330
業務費	7,258,852	6,748,444
人件費	1,961,199	1,973,622
減価償却費	178,254	210,453
その他経常費用	10,225	65,809
経常利益	580,999	737,686
特別利益	8,844	3,841
固定資産処分益	899	1,500
負ののれん発生益	-	570
移転補償金	255	56
受取補償金	-	13
受取和解金	4,041	-
事業譲渡益	3,606	1,687
その他の特別利益	42	12
特別損失	18,602	71,099
固定資産処分損	2,387	2,730
減損損失	3,498	4,511
特別法上の準備金繰入額	5,660	46,848
価格変動準備金繰入額	5,660	46,848
老朽化対策工事に係る損失	4,810	16,788
環境対策引当金繰入額	915	222
その他の特別損失	1,329	-
契約者配当準備金繰入額	122,992	101,375
税金等調整前四半期純利益	448,249	569,052
法人税、住民税及び事業税	200,549	249,643
法人税等調整額	81,561	95,665
法人税等合計	118,988	153,977
四半期純利益	329,260	415,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,601	39,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,659	375,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	329,260	415,074
その他の包括利益	98,212	305,209
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	45,699	451,628
繰延ヘッジ損益	190,801	112,774
為替換算調整勘定	12,790	527
退職給付に係る調整額	34,099	34,178
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
四半期包括利益	427,473	720,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,194	643,464
非支配株主に係る四半期包括利益	48,278	76,819

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、ありません。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
期首残高	1,936,494百万円	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	316,351 "	209,650 "
利息による増加等	25 "	5 "
年金買増しによる減少	283 "	220 "
契約者配当準備金繰入額	152,679 "	101,375 "
期末残高	1,772,565 "	1,664,075 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1年内	589百万円	809百万円
1年超	624 "	856 "

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	87,418百万円	82,743百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	178,254百万円	210,453百万円
のれん償却額	15,064 "	126 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	101,096	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 平成29年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年9月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を99,999百万円(72,833,200株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は831,946百万円となっております。

なお、平成29年9月13日において、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,411,029	150,131	479,557	1,404,673	6,498,079	9,943,471	43,609	9,987,081
セグメント間の 内部経常収益	39,218	900,321		1,294	67	940,902	272,025	1,212,927
計	1,450,248	1,050,452	479,557	1,405,968	6,498,146	10,884,373	315,635	11,200,008
セグメント利益	3,667	46,181	1,366	312,590	220,598	584,404	222,933	807,337

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584,404
「その他」の区分の利益	222,933
セグメント間取引消去	208,637
調整額	17,700
四半期連結損益計算書の経常利益	580,999

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(15,910百万円)などによるものであります。



当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,473,486	154,688	533,960	1,536,177	5,995,136	9,693,449	41,077	9,734,526
セグメント間の 内部経常収益	39,496	883,199		1,551	42	924,290	265,328	1,189,619
計	1,512,983	1,037,887	533,960	1,537,729	5,995,179	10,617,739	306,405	10,924,145
セグメント利益	30,011	40,420	5,888	398,024	254,896	729,241	209,034	938,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(198,891百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	729,241
「その他」の区分の利益	209,034
セグメント間取引消去	199,144
調整額	1,444
四半期連結損益計算書の経常利益	737,686

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	53,313,498	53,313,498	
(2) コールローン	620,000	620,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,239,627	
(4) 買入金銭債権	279,776	279,776	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	
(6) 金銭の信託	5,930,309	5,930,309	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
其他有価証券	110,881,565	110,881,565	
(8) 貸出金	12,125,022		
貸倒引当金(*1)	174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1) 貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,583,361	18,583,361	
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,728	3,728	
ヘッジ会計が適用されているもの	(223,448)	(223,448)	
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	51,685,276	51,685,276	
(2) コールローン	745,000	745,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,211,980	11,211,980	
(4) 買入金銭債権	513,986	513,986	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	49	49	
(6) 金銭の信託	6,880,874	6,880,874	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,454,155	79,556,150	7,101,995
責任準備金対応債券	10,931,235	12,027,093	1,095,858
その他有価証券	116,385,730	116,385,730	
(8) 貸出金	13,252,840		
貸倒引当金(*1)	187		
	13,252,653	13,913,686	661,033
資産計	284,060,942	292,919,829	8,858,886
(1) 貯金	179,705,037	179,868,546	163,508
(2) コールマネー			
(3) 売現先勘定	1,198,969	1,198,969	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,477,957	16,477,957	
(5) コマーシャル・ペーパー	338,524	338,524	
負債計	197,720,488	197,883,997	163,508
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,366)	(1,366)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(530,518)	(530,518)	
デリバティブ取引計	(531,885)	(531,885)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所等の価格、債券は日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダー等が提供する価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭の信託 (* 1)	14,641	109,474
有価証券		
非上場株式 (* 2)	23,289	23,820
投資信託 (* 3)	122,477	409,965
組合出資金 (* 4)	1,942	8,811
合計	162,350	552,071

(\* 1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	65,772,891	72,659,578	6,886,686
地方債	7,509,348	7,924,563	415,215
社債	5,328,769	5,545,399	216,629
その他	162,911	178,028	15,117
合計	78,773,920	86,307,569	7,533,648

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	60,372,967	66,932,299	6,559,332
地方債	7,073,238	7,435,682	362,444
社債	4,877,516	5,055,183	177,667
その他	130,433	142,709	12,276
合計	72,454,155	79,565,875	7,111,720

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	11,869,126	13,012,106	1,142,980
地方債	515,707	543,841	28,134
社債	132,501	141,461	8,960
合計	12,517,334	13,697,410	1,180,075

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10,135,323	11,197,386	1,062,063
地方債	565,634	591,194	25,560
社債	230,278	238,512	8,233
合計	10,931,235	12,027,093	1,095,858

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	50,208	54,097	3,888
債券	50,861,999	52,418,931	1,556,931
国債	32,611,009	33,910,451	1,299,442
地方債	7,197,123	7,283,975	86,851
短期社債	233,998	233,998	
社債	10,819,868	10,990,505	170,637
その他	57,319,000	59,103,313	1,784,312
うち外国債券	22,963,002	24,327,289	1,364,287
うち投資信託	33,599,193	34,023,386	424,192
合計	108,231,208	111,576,341	3,345,132

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	103,139	122,124	18,984
債券	51,440,038	52,779,613	1,339,575
国債	32,476,372	33,614,637	1,138,265
地方債	7,543,817	7,607,929	64,111
短期社債	232,996	232,996	
社債	11,186,851	11,324,049	137,197
その他	62,296,928	64,472,979	2,176,051
うち外国債券	23,480,913	25,114,848	1,633,934
うち投資信託	37,810,959	38,352,214	541,255
合計	113,840,106	117,374,717	3,534,611

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,450,932	5,930,309	1,479,377

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,769,971	6,850,793	2,080,822

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、591百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	売建	561,510	33	33
	買建	561,510	80	80
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	22,438	1,787	1,787
	受取変動・支払固定	9,199	1,621	1,621
合計			212	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	22,600	1,588	1,588
	受取変動・支払固定	9,266	1,383	1,383
合計			205	205

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	626,128	6,994	6,994
	買建	631,509	3,087	3,087
合計			3,906	3,906

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	380,553	3,384	3,384
	買建	418,237	1,853	1,853
合計			1,531	1,531

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。



(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	16,262	50	50
	買建	5,989	16	16
合計			34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	60,000	68	68
	買建	2,825	1	1
	債券先物オプション			
	売建	11,300	14	15
	買建	11,300	40	15
合計			96	101

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	売建	7,130	274	274
合計			274	274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	72.07	91.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	296,659	375,225
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	296,659	375,225
普通株式の期中平均株式数	千株	4,116,089	4,088,441

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において604,680株、当第3四半期連結累計期間において708,073株であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険は、平成30年1月30日開催の取締役会等において、プライベートエクイティファンドの運用を行う会社（以下「新会社」という）の設立を決定し、平成30年2月9日に以下のとおり設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

(2) 新会社の概要

名称	JPインベストメント株式会社 ( 英文名称 : Japan Post Investment Corporation )
事業内容	投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用
資本金及び資本準備金	15億円（うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円）
設立年月日	平成30年2月9日
議決権比率	株式会社ゆうちょ銀行50.0%、株式会社かんぽ生命保険25.0%、新会社の役職員25.0%
優先株式出資比率	株式会社ゆうちょ銀行66.7%、株式会社かんぽ生命保険33.3%

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保険」という）は、平成30年2月1日開催の取締役会において、かんぽ生命保険保有の固定資産の譲渡を決定し、平成30年2月2日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の有効活用と維持管理コストの削減を図るため、かんぽ生命保険が保有する以下の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	土地	建物	譲渡益	現況
旧東京サービスセンター (東京都港区)	26,808.85㎡	43,440.70㎡	85,034百万円	倉庫

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額であります。

(3) 譲渡先及び譲渡価額

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決定日	平成30年2月1日
売買契約締結日	平成30年2月2日
物件引渡日	平成30年2月2日

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額 101,096百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

### (2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受けております。なお、当該請求額につきましては、平成27年11月13日付で20,352百万円に、平成28年9月30日付で22,301百万円に、平成29年8月31日付で23,953百万円に変更する旨の申立がありました。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

日本郵政株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 山 貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。